

四半期報告書

(第53期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

三相電機株式会社

兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号

(E02012)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間	第52期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	9,032,624	6,147,977	2,848,369	2,144,801	11,231,379
経常損失（△）（千円）	△68,700	△107,549	△100,794	△5,354	△418,844
四半期（当期）純損失（△） （千円）	△120,271	△296,222	△110,383	△25,970	△495,077
純資産額（千円）	—	—	5,837,970	5,084,227	5,379,767
総資産額（千円）	—	—	10,359,073	8,426,089	9,503,009
1株当たり純資産額（円）	—	—	646.70	563.30	595.94
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△13.32	△32.82	△12.23	△2.88	△54.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	56.4	60.3	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	506,737	△160,428	—	—	677,940
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△462,723	△541,097	—	—	△388,066
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△30,963	△60,441	—	—	△31,002
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,415,645	871,862	1,630,386
従業員数（人）	—	—	656	546	626

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	546（278）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	294（104）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
モータ (千円)	1,054,118	64.6
ポンプ (千円)	1,053,822	87.5
合計 (千円)	2,107,940	74.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
モータ (千円)	1,057,555	77.1
ポンプ (千円)	1,214,471	101.3
合計 (千円)	2,272,026	88.4

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
モータ (千円)	1,072,976	66.0
ポンプ (千円)	1,071,825	87.7
合計 (千円)	2,144,801	75.3

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社荏原製作所	368,948	13.0	314,080	14.6

2. 本表金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の落ち込みが長期化することで、企業収益の低下や雇用情勢の悪化などから個人消費は低迷し、景気は引き続き非常に厳しい状況で推移してまいりました。

当社グループにおいては、半導体製造装置業界などで一部に明るい兆しが見られたものの、工作機械や住設機器業界などでは回復の兆しは見られず、受注状況は総じて低調のまま推移してまいりました。また、銅などの原材料価格および為替の変動要因が業績に影響を与えるなど先行きの不透明感を高め、経営環境は一段と厳しさを増しています。

このような事業環境の中、急激な受注回復が見込まれないことから、受注規模に見合った生産体制の再構築を図るため、早期退職者制度の適用ならびに子会社の生産拠点を統廃合するなど、製造コスト低減を推し進め収益の改善を図ってまいりました。これら諸施策を実施したことにより、業績は徐々に回復してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は21億44百万円（前年同四半期比75.3%）となり、営業損失は9百万円（前年同四半期は76百万円の営業損失）、経常損失は5百万円（前年同四半期は1億円の経常損失）、四半期純損失は25百万円（前年同四半期は1億10百万円の四半期純損失）となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。

①モータ

モータ関連では、当社グループに係るパッケージエアコン（ビルなどの空調設備）用モータや、工作機械用モータなどが依然として低調な受注状況で推移した結果、売上高は10億72百万円（前年同四半期比66.0%）となりました。

②ポンプ

ポンプ関連では、半導体製造設備用ポンプなどで徐々に回復の兆しが見られたものの、住設機器用ポンプなどでは住宅着工件数の減少要因などもあり、総じて受注は低調に推移した結果、売上高は10億71百万円（前年同四半期比87.7%）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本では、前述のとおり一部を除き各分野のモータ・ポンプとも受注は低調に推移し、売上高は19億9百万円（前年同四半期比79.3%）となりました。利益面では総人件費の圧縮や合理化等の諸施策を実施してまいりましたが、6百万円の営業損失（前年同四半期は53百万円の営業損失）となりました。

②中国

中国では、引き続きパッケージエアコン用モータの受注が低調であったことにより、売上高は2億35百万円（前年同四半期比53.5%）となりました。利益面では人員調整等を図り諸経費の削減等の諸施策を進めてまいりましたが、3百万円の営業損失（前年同四半期は24百万円の営業損失）となりました。

(2) 資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ10億76百万円減少し、84億26百万円となりました。主な内訳として投資有価証券の増加があったものの現金及び預金、受取手形及び売掛金ならびに、商品及び製品が減少したものであります。負債は前連結会計年度末と比べ7億81百万円減少し、33億41百万円となりました。主な内訳として退職給付引当金が減少したものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ2億95百万円減少し、50億84百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで1億33百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで2億59百万円減少。財務活動によるキャッシュ・フローではほぼ増減が無く、その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金の残高は8億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億33百万円（前年同四半期は74百万円の収入）となりました。これは主に1億13百万円の減価償却費の計上、44百万円のたな卸資産の減少ならびに1億91百万円の仕入債務の増加等の増加要因が、1億86百万円の売上債権の増加、22百万円の未払費用の減少等の減少要因に相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億59百万円（前年同四半期は1億6百万円の支出）となりました。これは主に92百万円の投資有価証券の売却による収入が、46百万円の有形固定資産の取得、3億5百万円の投資有価証券の取得による支出に相殺されたものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14百万円（前年同四半期は13百万円の支出）となりました。これは主に14百万円の自己株式の取得によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、64百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に影響を与える要因として、平成21年9月15日付の早期退職者の人件費が、当第3四半期連結会計期間以降で約1億10百万円固定費を押し下げることを見込んでいます。しかしながら、今後益々省エネなどの環境適合製品のニーズ増大が予想されることから、低消費電力となるモータおよびポンプの新製品開発を進めており、それに伴う設備投資を実施していることから減価償却費の増加が見込まれます。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主として営業活動によるキャッシュ・フローにより必要とする資金を調達しております。当第3四半期連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローで1億33百万円の資金を得ております。投資活動ならびに財務活動によるキャッシュ・フローで資金を使用した結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は第2四半期連結会計期間末と比べ1億37百万円減少しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は世界経済が低迷するなかで、縮小した市場での受注獲得に向けた企業間の競争が一段と激化しています。また原材料価格や為替の変動要因が不透明感を増し、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況下、顧客ニーズに合わせた短納期体制を確立するとともに、当社グループが得意とする省エネ、高効率の環境適合製品を提供することにより、市場での優位性を築き拡販を進めてまいります。また、原価低減および諸経費削減等の施策を進め業績回復に努めてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,143,200	9,143,200	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	9,143,200	9,143,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	9,143,200	—	871,600	—	1,824,190

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、黒田宏子およびその共同保有者から平成21年11月17日付で大量保有報告書の変更報告書写しが送付され、平成21年11月17日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
黒田 宏子	兵庫県たつの市	株式 86,360	0.94
ケイアールディー株式会社	兵庫県姫路市川西167番地13	株式 1,300,000	14.22

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,978,000	8,978	—
単元未満株式	普通株式 49,200	—	—
発行済株式総数	9,143,200	—	—
総株主の議決権	—	8,978	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式438株、相互保有株式400株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三相電機株式会社	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号	96,000	—	96,000	1.05
(相互保有株式) 新宮サンソー株式会社	兵庫県たつの市新宮町新宮538番2	20,000	—	20,000	0.22
計	—	116,000	—	116,000	1.27

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	225	195	210	242	279	268	255	238	282
最低(円)	175	168	163	190	215	218	222	226	226

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	生産管理部・製造部担当	取締役	製造部・生産技術部担当・資材部長	奥田 正信	平成21年10月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	871,862	1,680,386
受取手形及び売掛金	* 3,072,910	3,390,287
商品及び製品	463,561	702,425
仕掛品	402,638	396,208
原材料及び貯蔵品	175,384	207,397
前払費用	16,940	5,706
繰延税金資産	554	1,147
その他	64,494	64,130
貸倒引当金	△6,825	△1,278
流動資産合計	5,061,521	6,446,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,842,129	2,830,938
減価償却累計額	△2,013,499	△1,961,708
建物及び構築物（純額）	828,629	869,229
機械装置及び運搬具	4,818,489	5,148,894
減価償却累計額	△4,192,704	△4,401,468
機械装置及び運搬具（純額）	625,784	747,425
工具、器具及び備品	3,081,508	3,153,143
減価償却累計額	△2,829,954	△2,872,358
工具、器具及び備品（純額）	251,554	280,785
土地	531,953	531,953
リース資産	15,120	—
減価償却累計額	△252	—
リース資産（純額）	14,868	—
建設仮勘定	24,573	21,164
有形固定資産合計	2,277,363	2,450,559
無形固定資産		
のれん	2,646	3,390
その他	87,130	89,040
無形固定資産合計	89,777	92,431
投資その他の資産		
投資有価証券	915,550	426,745
繰延税金資産	7,550	11,642
その他	76,825	90,469
貸倒引当金	△2,500	△15,250
投資その他の資産合計	997,426	513,607
固定資産合計	3,364,567	3,056,597
資産合計	8,426,089	9,503,009

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,624,809	1,694,180
短期借入金	194,000	254,000
未払法人税等	12,209	17,049
未払費用	189,941	316,471
その他	232,252	227,486
流動負債合計	2,253,213	2,509,188
固定負債		
繰延税金負債	10,130	10,130
製品補償引当金	9,967	10,632
退職給付引当金	981,485	1,508,769
役員退職慰労引当金	—	45,775
負ののれん	37,131	38,745
長期末払金	37,499	—
その他	12,436	—
固定負債合計	1,088,649	1,614,053
負債合計	3,341,862	4,123,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	2,402,205	2,698,428
自己株式	△38,251	△37,890
株主資本合計	5,061,451	5,358,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,286	△26,945
為替換算調整勘定	50,063	48,679
評価・換算差額等合計	22,776	21,733
純資産合計	5,084,227	5,379,767
負債純資産合計	8,426,089	9,503,009

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	9,032,624	6,147,977
売上原価	7,821,632	5,313,998
売上総利益	1,210,992	833,979
販売費及び一般管理費		
運搬費	178,665	114,643
従業員給料及び手当	407,687	349,268
退職給付費用	33,440	31,929
役員退職慰労引当金繰入額	5,136	—
貸倒引当金繰入額	818	6,638
研究開発費	213,169	196,802
減価償却費	34,097	33,320
のれん償却額	744	744
その他	376,159	300,919
販売費及び一般管理費合計	1,249,917	1,034,266
営業損失(△)	△38,925	△200,286
営業外収益		
受取利息	12,618	1,077
受取配当金	2,401	8,167
仕入割引	4,768	957
為替差益	—	1,260
投資有価証券売却益	—	16,897
負ののれん償却額	1,614	1,614
助成金収入	—	53,639
その他	7,012	13,243
営業外収益合計	28,415	96,857
営業外費用		
支払利息	2,144	2,559
投資有価証券評価損	16,710	1,560
為替差損	39,336	—
営業外費用合計	58,190	4,119
経常損失(△)	△68,700	△107,549
特別利益		
固定資産売却益	—	168
特別利益合計	—	168
特別損失		
固定資産売却損	1,477	—
固定資産除却損	4,811	12,667
投資有価証券評価損	16,732	5,067
割増退職金	—	156,090
貸倒引当金繰入額	1,550	—
たな卸資産評価損	12,029	—
特別損失合計	36,599	173,826

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金等調整前四半期純損失(△)	△105,300	△281,207
法人税、住民税及び事業税	12,756	10,331
法人税等調整額	2,213	4,684
法人税等合計	14,970	15,015
四半期純損失(△)	△120,271	△296,222

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	2,848,369	2,144,801
売上原価	2,498,764	1,820,775
売上総利益	349,605	324,025
販売費及び一般管理費		
運搬費	55,988	40,824
従業員給料及び手当	143,353	121,539
退職給付費用	10,978	10,754
役員退職慰労引当金繰入額	1,713	—
貸倒引当金繰入額	818	431
研究開発費	74,334	64,371
減価償却費	12,224	11,427
のれん償却額	248	248
その他	126,519	84,280
販売費及び一般管理費合計	426,179	333,878
営業損失(△)	△76,574	△9,853
営業外収益		
受取利息	3,087	299
受取配当金	771	5,208
仕入割引	871	241
投資有価証券売却益	—	9,168
投資有価証券評価益	1,630	—
負ののれん償却額	538	538
その他	2,299	11,883
営業外収益合計	9,197	27,339
営業外費用		
支払利息	1,132	916
投資有価証券評価損	—	1,060
為替差損	32,285	20,864
営業外費用合計	33,417	22,840
経常損失(△)	△100,794	△5,354
特別損失		
固定資産売却損	10	—
固定資産除却損	2,478	10,470
投資有価証券評価損	—	5,067
貸倒引当金繰入額	128	—
特別損失合計	2,618	15,538
税金等調整前四半期純損失(△)	△103,412	△20,892
法人税、住民税及び事業税	4,774	4,696
法人税等調整額	2,196	380
法人税等合計	6,971	5,077
四半期純損失(△)	△110,383	△25,970

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△105,300	△281,207
減価償却費	387,821	316,870
のれん償却額	744	744
負ののれん償却額	△1,614	△1,614
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,368	5,547
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△5,680	△665
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△46,319	△527,283
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,616	△45,775
受取利息及び受取配当金	△15,020	△9,245
支払利息	2,144	2,559
為替差損益(△は益)	6,685	△3,579
有形固定資産売却損益(△は益)	1,477	△168
有形固定資産除却損	4,811	12,512
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△16,897
投資有価証券評価損益(△は益)	33,442	6,627
売上債権の増減額(△は増加)	236,943	319,430
たな卸資産の増減額(△は増加)	111,559	266,820
仕入債務の増減額(△は減少)	74,287	△72,508
未払金の増減額(△は減少)	△110,827	4,882
未払費用の増減額(△は減少)	△110,891	△126,530
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,956	△24,156
長期未払金の増減額(△は減少)	—	37,499
その他	39,676	△27,383
小計	518,880	△163,519
利息及び配当金の受取額	7,636	9,330
利息の支払額	△2,144	△2,559
法人税等の支払額	△17,635	△3,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,737	△160,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,000	—
定期預金の払戻による収入	2,635	50,000
有形固定資産の取得による支出	△251,060	△108,675
有形固定資産の売却による収入	232	1,530
無形固定資産の取得による支出	△11,579	△5,970
投資有価証券の取得による支出	△8,343	△690,476
投資有価証券の売却による収入	28	203,627
投資有価証券の償還による収入	6,111	7,972
保険積立金の積立による支出	△50,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,134	△390
敷金及び保証金の回収による収入	386	1,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△462,723	△541,097

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	△60,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△614	△360
配当金の支払額	△348	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,963	△60,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,884	3,443
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,165	△758,524
現金及び現金同等物の期首残高	1,410,479	1,630,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,415,645	※ 871,862

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
法人税等の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(役員退職慰労引当金) 当社は従来、役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月20日開催の第52回定時株主総会において役員退職慰労制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これにより第1四半期連結会計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分(37,499千円)については長期未払金として固定負債に表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 84,995千円	_____

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
_____	_____
前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
_____	_____

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,465,645	現金及び預金勘定 871,862
預入期間が3か月を超える定期預金 △50,000	現金及び現金同等物 871,862
現金及び現金同等物 <u>1,415,645</u>	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,143千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 117千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）および当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の電気機械器具を専ら製造販売しているので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,408,788	439,581	2,848,369	—	2,848,369
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,621	145,766	215,387	(215,387)	—
計	2,478,409	585,347	3,063,757	(215,387)	2,848,369
営業損失	△53,059	△24,214	△77,274	700	△76,574

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,909,451	235,349	2,144,801	—	2,144,801
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,570	69,131	105,701	(105,701)	—
計	1,946,021	304,480	2,250,502	(105,701)	2,144,801
営業損失	△6,568	△3,225	△9,794	△59	△9,853

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,664,377	1,368,246	9,032,624	—	9,032,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	250,323	533,195	783,518	(783,518)	—
計	7,914,701	1,901,441	9,816,143	(783,518)	9,032,624
営業損失	△2,240	△40,405	△42,645	3,719	△38,925

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,538,955	609,022	6,147,977	—	6,147,977
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,194	218,888	288,082	(288,082)	—
計	5,608,149	827,911	6,436,060	(288,082)	6,147,977
営業損失	△151,196	△51,778	△202,974	2,687	△200,286

(注) 1. 国又は地域の区分は、当社および連結子会社の所在国によっております。

2. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、日本で1,590千円減少しております。

3. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

当社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～11年としておりましたが、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、4～9年に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、日本で39,404千円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	460,833	82,472	12,068	555,374
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,848,369
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.2	2.9	0.4	19.5

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	272,938	23,055	23,133	319,126
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,144,801
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.7	1.1	1.1	14.9

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,400,268	364,293	37,101	1,801,663
II 連結売上高（千円）	—	—	—	9,032,624
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.5	4.0	0.4	19.9

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	683,356	87,306	57,067	827,730
II 連結売上高（千円）	—	—	—	6,147,977
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.1	1.4	0.9	13.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国および地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア …… 中国、マレーシア、台湾、韓国
 (2) 欧州 …… ベルギー、イタリア、オランダ
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものについては、事業の運営において重要なものではないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 563.30円	1株当たり純資産額 595.94円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △13.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △32.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(△)(千円)	△120,271	△296,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△120,271	△296,222
期中平均株式数(千株)	9,028	9,026

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △12.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △2.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(△)(千円)	△110,383	△25,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△110,383	△25,970
期中平均株式数(千株)	9,027	9,026

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
—

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

三相電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

三相電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。